宮古民報
2018.6.17
1567号
日本共産党
宮古地区委員会
市内宮町4-6-49
電話62-5808
FAX 62-3897
しんぶん赤旗
日刊紙3497円
日曜版 823円

災害公営住宅家賃の軽減額を示せ

県に做うとは

果樹等栽培の特産品化と若者向け住宅家賃軽減を

6月12日（火）、落合久三議員は一般質問に立ち災害公営住宅家賃軽減策と果樹、花き栽培の特産品化、若者が定住するうえで住宅家賃軽減を市長に質しました。その要旨を紹介します。

果樹、花き栽培の現状は

【質問】日本農業はアメリカによって構造変化を余儀なくされてきた。70年から始まった減反政策やコメ自由化のＷＴＯ協定、小麦・大豆を壊滅させたＭＳＡ協定、食管法廃止、総じて米、小麦はアメリカに任せろ、日本は果樹などでいい、と変遷させられた。その結果食糧自給率は40％にまで低下した。

落合久三市議

そうした中で、国策として果樹、花き栽培が推奨されたという一面を踏まえつつ、同時に地域の特性に合った農業の振興を推進することが求められる。

岩手のリンゴは栽培面積、出荷量とも全国三番目でリンドウは面積、出荷量も全国一位である。宮古のリンゴ栽培面積は岩手の1・1％、リンドウは0・68％だ。宮古市内にはリンゴ、花き栽培で一定の実績をあげている生産者がいる。こうした生産者や関係者の英知を結集し、宮古地方の特産品づくりとして推進すべきだ。

「大夢」をブランド化

【山本市長】宮古のリンゴ栽培面積は27ha、販売先はJA系は一割でほとんどが直売である。「復興リンゴ」として「大夢」のブランド化に向け取り組んでいる。

花き栽培のリンドウの作付面積は、1・85haで昨年より15ａ増加している。しかし、従事者の高齢化や担い手不足があり生産拡大に結び付いていない現状である。

災害公営住宅家賃軽減策を具体的に示せ

【質問】3月時点の災害公営住宅入居世帯は550で、そのうち家賃低減対象世帯は434だ。過日の新聞報道で「収入超過世帯の家賃高騰」と報じられ入居者の不安が一気に広がった。市は低所得者の家賃軽減を「県と同様とする」としているが具体的にはどうか。

軽減策は条例改定で実施している

【山本市長】公営住宅家賃は軽減措置が講じられている。加えて災害公営住宅家賃は収入の一番低い階層はさらに10年間軽減措置が図られている。それは国の要綱で定め当初5年間は低減され、11年目から本来の家賃となる。市は入居者の特別の事情に対応し減免制度を設けている。それは県と同様である。

政令月収が8万3千円以下は9～1割軽減か

【質問】政令月収額が10万円以下の場合、入居11年目にはオール2万2千円となる。「県と同様」とはそれの9～1割軽減となると理解するが（↓２２００円から１万９９８０円に）。

【小前都市整備部長】その通り9割から1割の軽減となる。

定住化　若者向け住宅家賃軽減

【質問】若者がこの宮古で働き、定住するうえで住宅家賃軽減支援は重要な課題だと思う。そこで第一に、若者向けの公営住宅創設が考えられるがどうか。

定住化促進住宅がある

【市長】茂市地区と川井地区に定住化促進火住宅がある。公営住宅と違い所得制限がなく若者でも入居できる。他方公営住宅は、若者に特化したものではない。

一定期間市が一定期間家賃軽減支援を行うべきでは

【質問】若者が民間アパートに入居する際、その家賃の一部を期限を切ってでも支援すべきだ。釜石市、和歌山県御坊市、兵庫県神河町あんど枚挙にいとまがないぐらい全国的にも若者定住のため住宅家賃軽減を行っている自治体が増えている。新婚新生活支援事業で

【市長】市では表題の支援事業を行っている。夫婦とも34以下で、合計が340万円以下で、Ｉターンの若者で、１世帯当たり上限30万円の支援を行います。

家賃支援のみならず就業支援や子育て支援など総合的な施策を進める必要があります。現在の施策と他自治体の事例の検証をおこなうながら、どのような施策がいいか検討していきます。

災害公営住宅の家賃軽減とは

・市営住宅家賃は最初から低所得者向けの家賃としています。
・災害公営住宅家賃はさらに国が低減措置を講じています。
・県と市はさらに軽減措置を講じました。

漁火

市長は議員全員協議会で副市長２人制の継続を表明。理由は市長が多忙過ぎて大変なこと、県との政策調整が必要とか▼昨年7月に庁内起用で佐藤副市長を選任。鈴木副市長は7月1日付けで退任する。会議では鈴木副市長に期待された産業振興の成果を問う意見も出た▼鈴木氏は経済産業省からの出向でジェトロ（貿易振興団）の海外勤務経験が売り。だが、道半ばで市を去る。後任は元県職員で宮古地方振興局勤務の経歴を持つ▼膨大な復興需要対応が必要で始まった副市長２人制。復興事業も出口が見え、人口減少が加速するなかでの継続は市民の理解が得られるとは思えない▼２人制の効果の説明や評価も示されず、継続宣言では「力」どころか「惰性」としか言いようがない。